第３章　基本理念及び目標・将来都市構造

１．基本理念及び目標

本計画における本市がめざす将来像は、「摂津市行政経営戦略基本構想」に設定されている以下の内容を踏襲します。

＜めざす将来像＞

みんなが育む つながりのまち 摂津

自分たちの夢を、自分たちの力で実現するまちにしていきます。

摂津市に関わるみんなが、思いを語り、行動し、力を合わせることで、摂津市を「住み続けたいと思える、元気で“ほっ”とする温かいまち」に育てていきます。

（１）「住み続けたい」まちをつくります

市民が「住み続けたい」、市内の事業者が「活動し続けたい」と思うまちを、また、市外の住民から「住みたい」、市外の事業者から「移転したい」「立地したい」と思われるまちをつくります。

（２）「安心」を実感できるまちをつくります

めざす将来像を支える要素として最も大切なのは「安心」です。都市基盤としてハード面の整備をするだけではなく、ソフト面の施策も充実することによって、「安心」を実感できるまちをつくります。

（３）「まち育て」という新しい発想で取り組みます

従来のまちづくりの概念を越えて、摂津市に関わるみんなが連携・協力し、歴史や文化、地域の資源を大切にして、自然や環境との調和を図りながら、まちとともに育ち合う「まち育て」という新しい発想により、取組を進めます。

（４）「摂津市らしさ・強み」を生かします

「摂津市らしさ」や「摂津市の強み」を意識し、施策や事業を展開する中でそれらを生かすことにより、摂津市への愛着や親しみを醸成します。

本市がめざす将来像及び現況等の整理結果を踏まえ、都市計画分野における基本理念及び目標を以下のとおりに設定します。

＜基本理念＞

住み続けたい元気なまち 摂津

安全・安心が実感できる、誰もが住みたい、住み続けたいと思える環境整備に取り組み、にぎわいと活力があふれる元気なまちを目指します。

＜目標＞

目標１：安全・安心を実感できるまち

ハード・ソフト両面から市民の生命・財産を守り、日常・災害時において安全・安心を実感できるまちをつくります。

目標２：誰もが住みやすいと思える快適なまち

道路整備や公共交通の確保・維持により、移動しやすく、福祉等のサービスを享受しやすい環境をつくるとともに、都市環境にも配慮し、住みやすく快適なまちをつくります。

目標３：にぎわいと活力ある魅力あふれるまち

都市機能の集積による拠点の整備や、産業都市である強みを活かすことにより、地域ににぎわいと活力を生み出し、魅力あるまちをつくります。

２．人口フレーム

2040 年問題を背景とした行政課題等の分析及び解決に向けた基礎調査等支援業務報告書における人口推計の結果を踏まえ、本計画における 20 年後の令和 26（2044）年の人口フレームを 78,000 人に設定します。

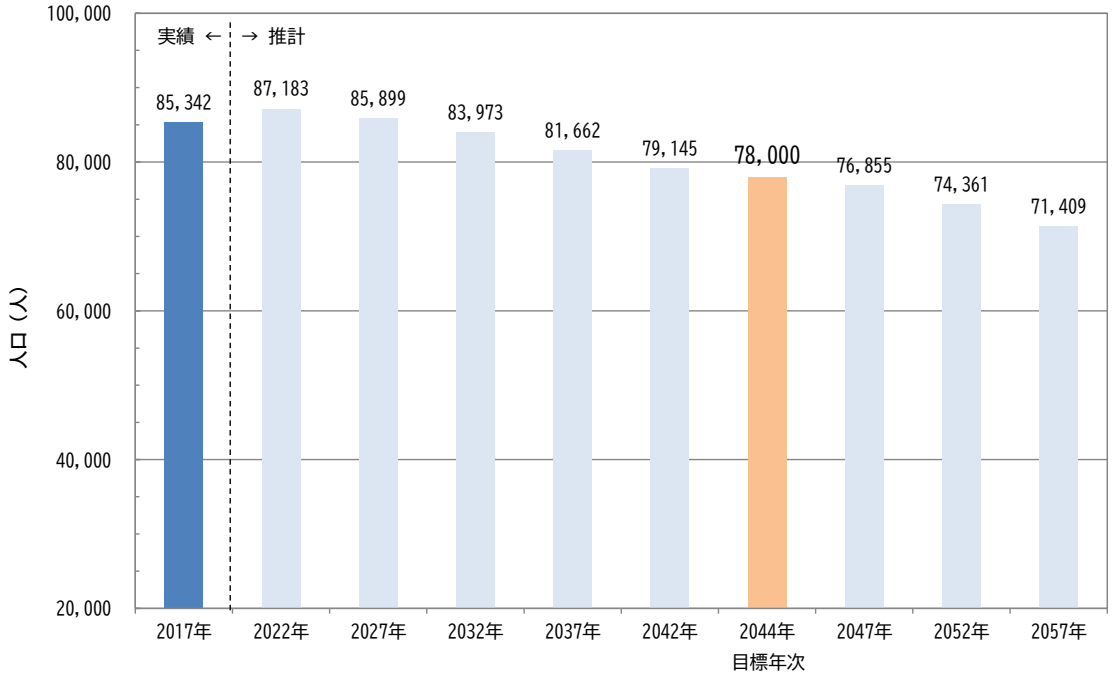
なお、将来人口は減少する想定であるものの、設定した人口フレームでの本市の人口密度は、DID（人口集中地区）の基準である 40 人/ha を大きく上回っていることから、現在の居住地規模を維持しつつ、設定人口の規模に合わせたまちづくりに取り組みます。

■ 将来人口フレーム

令和 26（2044）年における将来人口推計　78,000 人

人口密度 52.5 人/ha

■ 将来人口推計

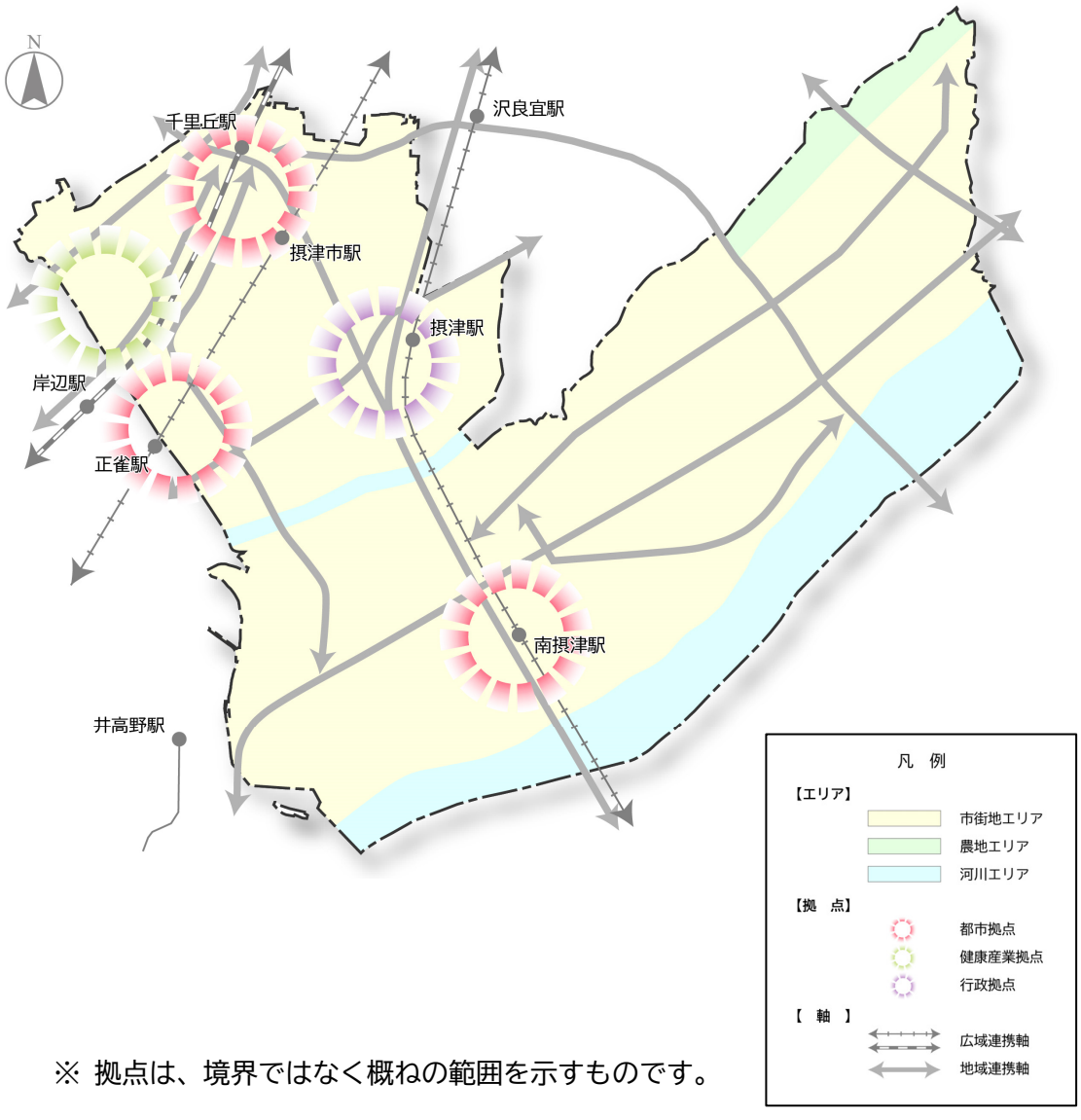


３．将来都市構造

基本理念及び目標の実現に向けて、将来人口フレームを踏まえ「エリア」、「拠点」、「軸」の３つの構成要素を設定し、本市の目指す将来都市構造を下図のとおりとします。

エリア：土地利用及び自然的利用の区分や面的な広がりを示すもの
拠　点：今後の主要な都市整備の効果的な投資や各種の都市機能集積を図る箇所
軸　：市域内の回遊性向上や広域との交流連携を促進する都市の骨格となるもの

■ 将来都市構造図



※ 拠点は、境界ではなく概ねの範囲を示すものです。

名称		方針
エリア	**市街地エリア**	市街化区域の既成市街地を位置付けます。 都市機能や都市基盤の充実等を図ります。
	農地エリア	市街化調整区域の農地を位置付けます。 旧来の土地利用等の維持・保全を図ります。
	河川エリア	淀川・安威川を位置付けます。 市内の他の自然環境とともに快適な空間形成を図ります。
拠点	**都市拠点**	JR 東海道本線千里丘駅周辺・阪急京都線正雀駅及び摂津市駅周辺・大阪モノレール南摂津駅周辺を位置付けます。 都市の中心となる拠点として、都市機能の集積を図ります。
	健康産業拠点	北大阪健康医療都市（健都）周辺を位置付けます。 健康・医療を提供する拠点として、健康づくりと活力を創出する機能を誘導します。
	行政拠点	摂津市役所周辺等を位置付けます。 行政サービスを提供する拠点として、行政機能の利便性向上を図ります。
軸	**広域連携軸**	JR 東海道本線・阪急京都線・大阪モノレールを位置付けます。 広域間の移動を支える連携軸として、交通結節機能の強化や利便性の向上等による移動の円滑化を図ります。
	地域連携軸	府道・一部市道等を位置付けます。 地域間の移動を支える連携軸として、道路整備や適切な維持管理等による移動の円滑化を図ります。